

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
 総括研究報告書

生まれ年度ごとの HPV ワクチン接種状況と子宮頸がん罹患リスクの評価と
 キャッチアップ接種者に対する子宮頸がん検診の受診勧奨手法の開発

研究代表者 上田 豊 （国立大学法人大阪大学・大学院医学系研究科・産科学婦人科学 講師）

【研究要旨】

本邦においては子宮頸がんが急増に転じている。今後の本邦における子宮頸がん対策において正確な HPV ワクチン接種状況の把握は不可欠である。また、海外では 16 歳までの接種で子宮頸がんが劇的に減少することが報告されているが、本邦においては、我々の報告等により前がん病変の予防効果までしか示されていない。さらに、海外の 20~30 歳でのキャッチアップ接種の効果を検証した研究においては有意な子宮頸がん罹患率減少が認められていないという報告もあり、キャッチアップ接種者に子宮頸がん検診受診勧奨を適切に行う必要がある。

そこで当研究においては、HPV ワクチンの詳細な接種率調査、HPV ワクチンの浸潤がん予防効果やキャッチアップ接種の有効性の調査、生まれ年度ごとの子宮頸がんリスクの評価、キャッチアップ接種者への子宮頸がん検診受診勧奨手法の開発、等を実施する。これにより、HPV ワクチンが積極的勧奨差し控え状態であった本邦の特殊な環境における今後の子宮頸がん対策の方向性の把握が可能となるものと期待される。

研究分担者

平井 啓

国立大学法人大阪大学・大学院人間科学研究科・准教授

中山富雄

国立研究開発法人国立がん研究センター・がん対策研究所 検診研究部・部長

片山佳代子

国立大学法人群馬大学・情報学部・准教授

伊藤ゆり

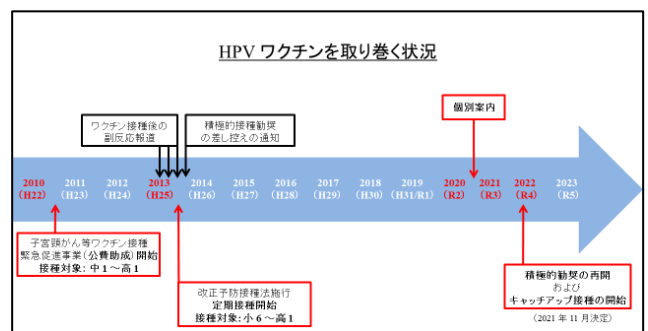
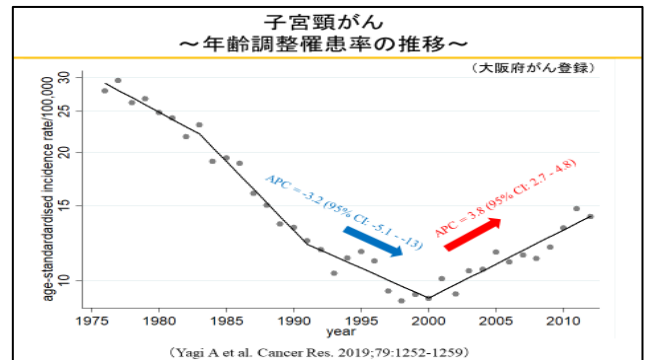
大阪医科薬科大学・医学研究支援センター 医療統計室・准教授

阪口昌彦

大阪電気通信大学・情報通信工学部情報工学科・准教授

八木 麻未

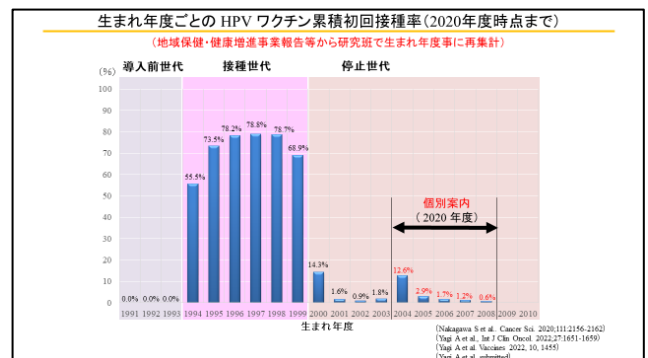
国立大学法人大阪大学・大学院医学系研究科・特任助教（常勤）



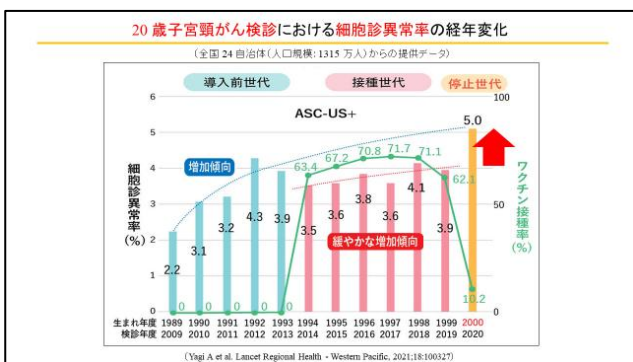
A. 研究目的

本邦においては子宮頸がんが急増に転じている。

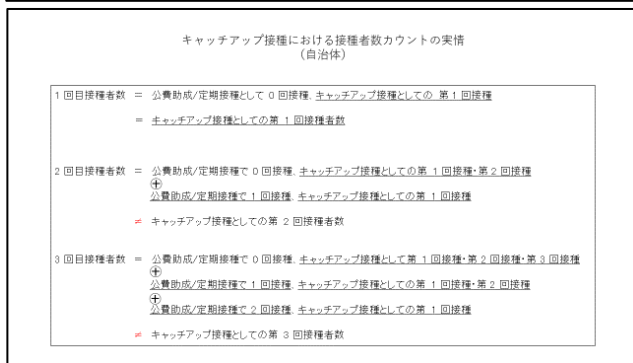
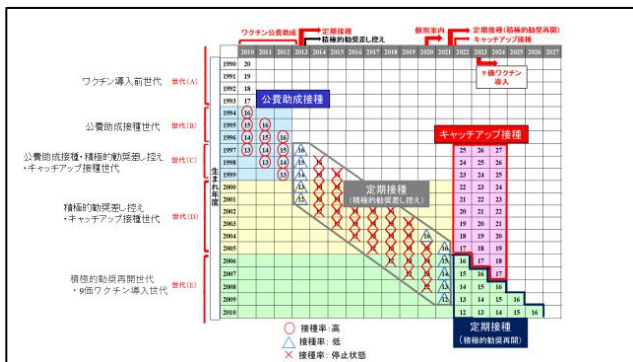
HPV ワクチンは 9 年近く積極的勧奨が差し控えられ、生まれ年度によって接種率が大きく異なる事態となった。



その中で我々は厚生労働科学研究（以下、前研究）において20歳の子宮頸がん検診に着目し、接種世代で減少した全細胞診異常率が積極的勧奨差し控え世代で再上昇していることを示した。



2022年度から積極的勧奨が再開され、キャッチアップ接種も開始された。今後の本邦における子宮頸がん対策において正確な接種状況の把握は不可欠であり、キャッチアップ接種についても、過去の公費助成・定期接種当時の接種歴と合わせた形での累積接種回数別に接種者数がカウントされている。



海外では16歳までの接種で子宮頸がんが劇的に

減少することが報告されているが (N Engl J Med 2020;383:1340-8)、本邦においては、我々の報告等により前がん病変の予防効果までしか示されておらず (Cancer Sci. 2021;112:3691-3698)、**浸潤がんの予防効果を検証する必要**があり、同時に生まれ年度ごとの子宮頸がん罹患率を明らかにして子宮頸がん対策の戦略考案に活かす必要がある。ただし、浸潤がんの罹患率の把握には長期間を要するため、前述の**各生まれ年度の20歳・24歳・28歳の子宮頸がん検診の経年的観察研究を継続し、接種環境による子宮頸がんリスクの評価を迅速に行いたい。**

海外の20~30歳でのキャッチアップ接種の効果を検証した研究においては有意な子宮頸がん罹患率減少が認められていないという報告もあり (J Natl Cancer Inst. 2021;113:1329-1335)、**キャッチアップ接種者に対する、子宮頸がん検診の受診勧奨手法の強化も求められる。**

当研究は、本邦における子宮頸がん対策を行う上での具体的な問題点を明らかにし、**これまでの研究を発展させてそれらの克服を目指すものである。**生まれ年度によるHPVワクチン接種環境の違いに着目した研究は我々が一貫して行ってきたものである。

B. 研究方法

(1) 各生まれ年度のHPVワクチン接種状況の適切な把握

地域保健・健康増進事業報告での接種率公開は約2年後であるが、当研究では自治体から即時にデータ提供を受けて翌年度には接種状況を把握できる。**キャッチアップ接種も区別し、接種状況に応じて10ケースに分類して集計、生まれ年度ごとに下図に示すA~Fの接種率等を算出する。**

ケース	各生まれ年度 (1997~2007年度) における2022~2024年度キャッチアップ接種における正確な接種状況の把握			全世帯推定算出*						キャッチアップ接種期間における自治体別接種者数
	2022~2024年度	2022~2024年度	2022~2024年度	A	B	C	D	E	F	
1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
10	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

*: 全世帯推定算出

A: 公費助成/定期接種における3回接種完了者

B: C: 公費助成/定期接種の未接種者・非接種者におけるキャッチアップ接種による1回接種完了者

D: 公費助成/定期接種の未接種者・非接種者におけるキャッチアップ接種の未接種者

E: 未接種/未接種者

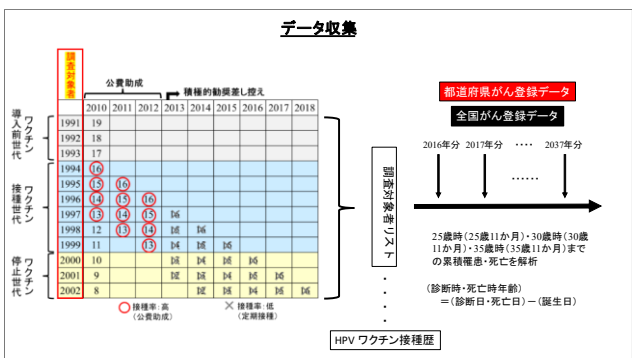
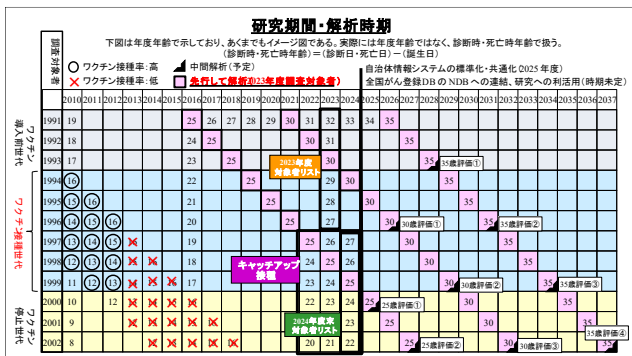
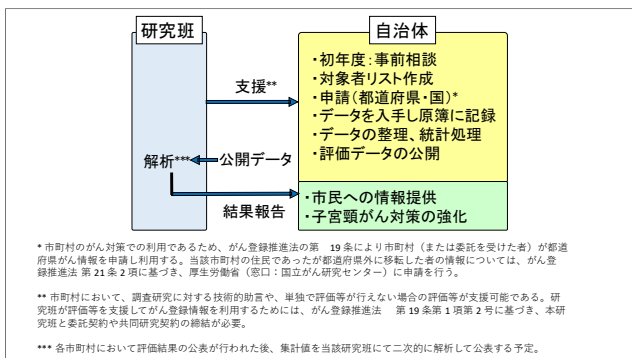
F: 9価ワクチン接種割合 (●の中に○の割合)

(2023年度以降は、2・4価ワクチンでの接種開始者における9価ワクチンへの切り替え率も調査予定)

(2) 本邦における社会環境による子宮頸がん・前がん病変の罹患状況の変化の把握

(2-1) HPV ワクチンの浸潤がん予防効果の検証と全国がん登録を活用した HPV ワクチン接種状況による子宮頸がん罹患率の評価

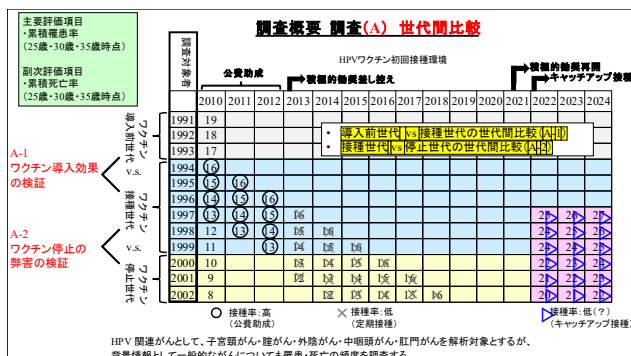
複数の自治体が当該自治体のがん対策の一環として実施する、1991～2002 年度生まれの女性における**全国がん登録データを活用した 25 歳・30 歳・35 歳までの子宮頸がん累積罹患率を評価するプロジェクトに対して技術的・学術的支援を行い、各自治体から公開されたデータを統合解析する**。副次的に累積死亡率についても解析する。各自治体でのがん罹患・死亡情報の入手は、がん登録等の推進に関する法律第 19・21 条に基づいて行われ、各自治体において **HPV ワクチン接種歴も紐づけられる**。自治体における全国がん登録データ利用申請のための解析対象者リスト作成等についてはプログラムを作成するなどして技術的に支援する。



<調査 (A)>

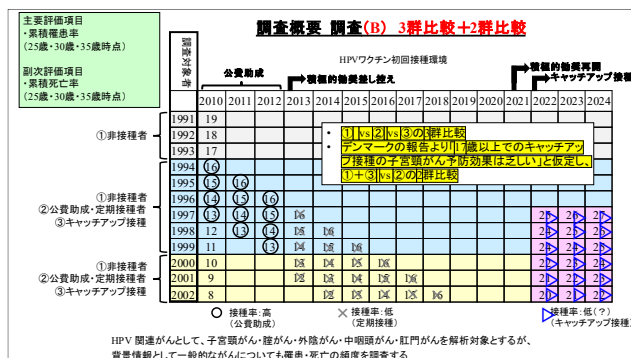
対象者を**公費助成/定期接種者、キャッチアップ接種者、非接種者の 3 群に分けて罹患率を比**

較するが、20 歳以上でのキャッチアップ接種による子宮頸がん予防効果は乏しいとの海外のデータ (J Natl Cancer Inst. 2021;113:1329-1335) を参考に、キャッチアップ接種者の子宮頸がん予防効果は限定的と仮定し、非接種群とまとめた解析を主とする。



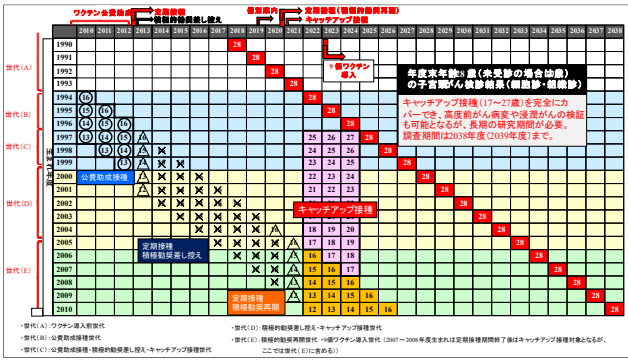
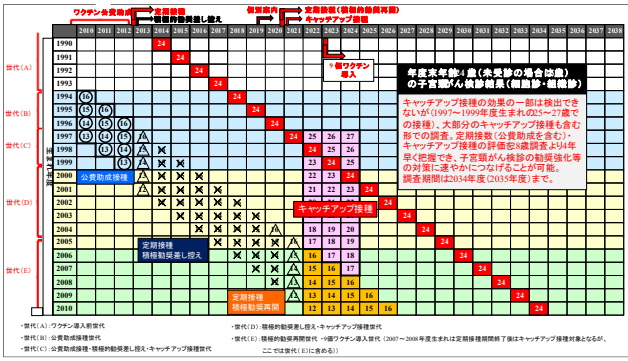
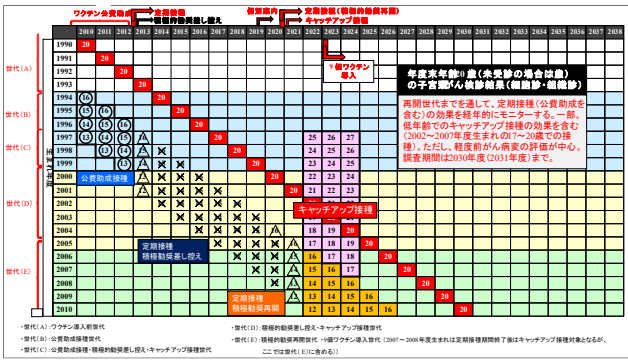
<調査 (B)>

調査 (A) と同一のデータで解析するが、調査 (B) では接種環境ごと（生まれ年度）で比較を行う。すなわち、一部キャッチアップ接種の効果も加わる形にはなるが、**導入前世代・接種世代・積極的勧奨差し控え世代で 25 歳・30 歳・35 歳までの子宮頸がん累積罹患率の変化を観察する**。



(2-2) 全国の自治体における 20・24 歳・28 歳の子宮頸がん検診の経年的観察研究

当初計画では 20 歳のみを対象とされていたが、**2024 年度からは 24 歳・28 歳も対象に加え、これら年齢における子宮頸がん検診結果を経年的に観察する**。これによって、**キャッチアップ接種の効果を反映したデータが得られることになり、その効果を速やかに解析することが可能**となる。



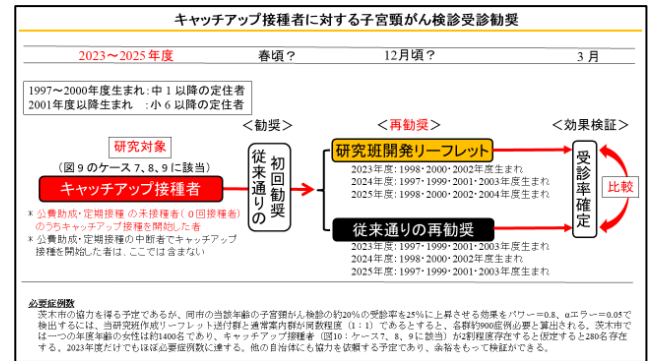
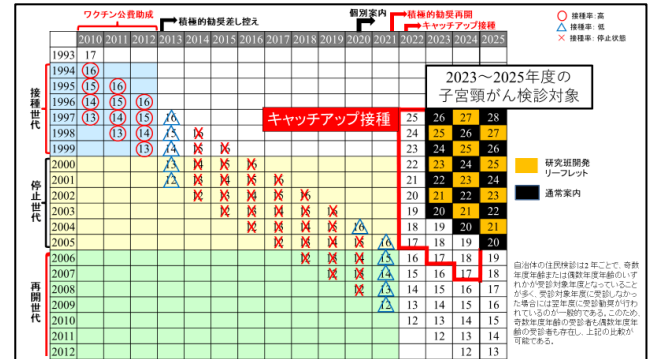
(3) キャッチアップ接種者に対する子宮頸がん検診受診勧奨手法の開発

1997 年度以降の生まれで**キャッチアップ接種を行った 20 歳以上の女性に対して、インタビュー調査・インターネット調査を行って子宮頸がん検診受診勧奨リーフレットを開発し、その効果検証を協力の得られた自治体で実施する。**

一つの生まれ年度の対象者を 2 群に分けて異なるリーフレットを送付することは自治体の負担が大きい。そこで、2024 年度は年度年齢 20 歳・22 歳・24 歳・26 歳の対象者には通常案内、21 歳・23 歳・25 歳・27 歳の対象者には上記調査にて作成したリーフレットを送付して比較する。2025 年度は逆の資料を送付する。ただし、アンケート調査や前年度の受診状況によってリーフレットの再評価を行い、**改変を行うことがある**。また、自治体によって子宮頸がん検診の対象年齢設定や勧奨対象が異なるため、**上述の一部の年齢のみに対しての調査となる**

場合がある。

なお、キャッチアップ接種率が十分に行われないうちには当調査が成り立たなくなる可能性があるため、インターネット調査・アンケート調査にて適時に接種状況を調査して、必要に応じてキャッチアップ接種の勧奨を自治体で行う。



(倫理面への配慮)

人を対象とする医学系研究に関する倫理指針に従って実施する。当研究についてはすでに大阪大学医学部附属病院倫理審査委員会の承認を得ている。また自治体から得るデータはすべて匿名化されたデータであった。インタビュー調査・インターネット調査等においても対象者の個人名などプライバシーに関する情報は公開しないよう留意する。

C. 研究結果

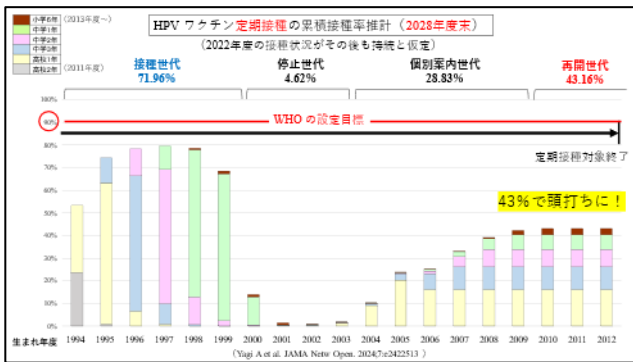
(1) 各生まれ年度の HPV ワクチン接種状況の適切な把握

* 生まれ年度ごとの累積初回接種率の評価（当初からの計画）

愛媛県松山市・兵庫県明石市から、2010 年度の緊急促進事業（いわゆる公費助成）時からの完全な年度毎の接種者数のデータの提供を受けられることとなっており、一部データはすでに入手している。キャッチアップ接種事業の終了後でないことと解析ができないため、現在はデータの整理を行っている。

***年度ごとの累積初回接種割合の経年評価（追加した計画）**

当初予定に加えて、地域保健・健康増進事業報告（地域保健編）等からも各年度の累積接種率を算出するためのデータを入手した。2022年度までの接種データの解析はすでに確定しており、2023年度以降も2022年度の接種状況が維持されると仮定して各生まれ年度の累積接種率を算出したところ、2028年度末に時点において、定期接種の小6から高1までの間の累積接種率は43%でプラトーに達すると推計された（Yagi A et al. JAMA Netw Open. 2024;7:e2422513）。



さらに、2024年度上半期までの全国での各年度の累積接種率を算出し、令和7年1月24日開催の第105回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会、令和6年度第10回薬事審議会医薬品等安全対策部会安全対策調査会（合同開催）にて参考人として、1997～1999年度生まれは緊急促進事業とキャッチアップ接種合わせての累積初回接種率は約85%、2000～2007年度生まれは積極的勧奨の差し控えに当たった世代でキャッチアップの対象になり、累積初回接種率は約40%、2008～2012年度生まれはキャッチアップ接種の対象ではなく積極的勧奨の再開後の定期接種の対象の世代で、累積初回接種率は4～50%になっていることを提示した。

生まれ年度	2022	2023	2024 (上半期推定)	累積接種率	世代区分
1994	0			53.3	緊急促進事業世代 約70%
1995	0			74.4	
1996	0			78.3	
1997	2.0	1.6	3.4	86.5	緊急促進事業+キャッチアップ世代 約85%
1998	2.7	2.0	4.0	87.2	
1999	2.4	2.5	7.9	81.1	
2000	7.5	5.7	14.4	41.6	差し控え+キャッチアップ世代 約40%
2001	9.0	9.4	17.9	35.8	
2002	9.4	9.0	18.7	38.0	
2003	9.5	9.2	18.0	36.4	
2004	9.5	9.4	18.8	44.9	
2006	4.8	5.0	14.1	47.6	
2007	10.7	14.3	13.5	46.2	
2008	6.5	20.4	18.6	50.9	差し控え+再開世代 4～50%
2009	8.6	9.9	11.8	32.1	
2010	2.4	19.1	10.0	27.6	
2011		4.3	9.3	13.6	
2012			4.7	4.7	

(2) 本邦における社会環境による子宮頸がん・前がん病変の罹患状況の 変化の把握

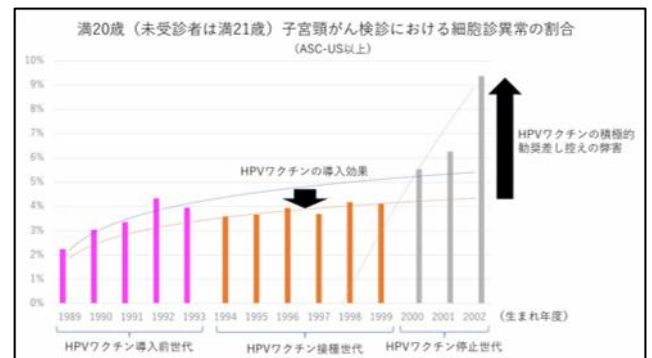
(2-1) HPV ワクチンの浸潤がん予防効果の検証と全国がん登録を活用した HPV ワクチン接種状況による子宮頸がん罹患率の評価（調査A・調査B）

自治体とがん登録データの解析経験のある宮城県がん登録室からノウハウなどの情報提供をいただき、それを活かして自治体との打ち合わせを行った。当プロジェクトを自治体として実施することが決定している埼玉県川口市、宮城県都市・西都市・新富町・門川町、福岡県久留米市とは詳細な情報交換を複数回行った。埼玉県川口市は国立がん研究センターへの全国がん登録の利用申請を開始しており、現在承認に向けた作業を行っている。宮城県都市・西都市・新富町・門川町では宮城県がん登録室への宮城県のがん登録の利用申請の準備を進めている。福岡県久留米市でも同様に準備を進めている。その他の自治体とも交渉中である。予定通りの進捗と言える。

(2-2) 全国の自治体における 20・24歳・28歳の子宮頸がん検診の経年的観察研究

※ 当初の研究計画では20歳の子宮頸がん検診結果のみを対象とする予定であったが、キャッチアップ接種の有効性の十分な評価を行えるように、研究計画を拡大して24歳・28歳の子宮頸がん検診結果も解析対象に加えることとした。（B. 研究方法の項、参照）

20歳の検診結果については、昨年度に引き続き、これまでに協力の得られた24自治体には引き続きの協力を依頼しており、松山市・姫路市・川西市・鹿児島市からはすでにデータを入手し始めている。すなわち、1994～1999年度生まれのワクチン停止世代での細胞診異常率（ASC-US以上）の減少傾向が確認でき、ワクチン停止世代は2002年度生まれを新たに解析に加え、細胞診異常率の上昇を再確認できた。積極的勧奨差し控えによる接種率激減の弊害が顕著な実害として現れてきていることが一段と明確になってきた。



24歳・28歳への研究対象拡大についても大阪府大阪市・群馬県前橋市・愛媛県松山市・兵庫県姫路市・明石市・川西市、青森県青森市、鹿児島県鹿児島

島市から協力を得られることとなった。予定通りの進捗である。

(3) キャッチアップ接種者に対する子宮頸がん検診受診勧奨手法の開発

昨年度に協力を取り付けられた群馬県前橋市に加え、大阪府池田市、奈良県広陵町の協力も得られることとなり、前年度までに作成しているリーフレットを送付した。効果検証としての子宮頸がん検診受診率データについても、令和5年度検診分のデータはすでに入手しており、令和6年度以降のデータと合わせて解析予定である。予定通りの進捗である。

D. 考察

複数の自治体から得られた20歳の子宮頸がん検診の結果の経年的な観察により、細胞診異常率・組織診異常率はHPVワクチン接種世代で減少したものの、積極的勧奨差し控え世代では再び上昇に転じていることが明確に確認できた。この世代に対する子宮頸がん検診の受診勧奨を強化する必要がある。

その他、本邦での課題である浸潤がんの予防効果やキャッチアップ接種の有効性評価なども引き続き行っていく必要がある。

E. 結論

研究は概ね順調に進行している。今後、自治体等からのデータ提供を受けて、解析を本格化していく。

F. 健康危険情報

これまでに該当事象は発生していない

G. 研究発表

1. 論文発表

<上田豊>

Yagi A, Ueda Y, Oka E, Nakagawa S, Kimura T. Human Papillomavirus Vaccination by Birth Fiscal Year in Japan. JAMA Netw Open. 2024;7:e2422513.

Kobayashi M, Nakagawa S, Ueda Y, Yagi A, Kakuda M, Hiramatsu K, Kimura T. Estimation of self-funded human papillomavirus vaccine recipients from Japan's previously assumed "unvaccinated generation". Cancer Sci. 2024;115:3099-3106.

Yagi A, Ueda Y, Oka E, Nakagawa S, Kimura T, Shimoya K.

Even though active recommendation for HPV vaccination has restarted, Japan's rates have not recovered.

Cancer Sci. 2024;115:2410-2416.

Yagi A, Ueda Y, Kimura T.

HPV Vaccine Issues in Japan: A review of our attempts to promote the HPV vaccine and to provide effective evaluation of the problem through social-medical and behavioral-economic perspectives.

Vaccine. 2024;42:125859.

Ueda Y.

Epidemiology of cervical cancer and HPV infection in Asia and Oceania.

J Obstet Gynaecol Res. 2024;50 Suppl 1:31-41.

<平井 啓>

Takeshige M, Oka T, Ohwan M, Hirai K. Exploring the Utility of a Machine Learning Approach with Mobile-Based Cognitive Function Tasks for Detecting Depression. Japanese Psychological Research. 2024;Early View.

Yoshida S, Hirai K, Sasaki S, Ohtake F. How does the frame of communication affect cancer patients' decisions? — from a behavioral economics point of view. Annals of Palliative Medicine. 2024;13(2):211-220.

Hanai A, Ishikawa T, Sugao S, Fujii M, Hirai K, Watanabe H, Matsuzaki M, Nakamoto G, Takeda T, Kitbatake Y, Ito Y, Endo M, Kimura T, Kawakami E. Explainable Machine Learning Classification to Identify Vulnerable Groups Among Parenting Mothers: Web-Based Cross-Sectional Questionnaire Study. JMIR Formative Research. 2024;8:e47372.

Kawasaki Y, Hirai K, Nii M, Kizawa Y, Uchino A. Factors Involved in Shared Decision-making Regarding Treatment Selection by Patients With Cancer. Cancer Diagnosis & Prognosis. 2024;4:57-65.

Yoshida S, Hirai K, Ohtake F, Masukawa K, Morita T, Kizawa Y, Tsuneto S, Shima Y, Miyashita M. Preferences of bereaved family members on communication with physicians when discontinuing anticancer treatment: referring to the concept of nudges. Japanese Journal of Clinical Oncology. 2024:1-10

Yagihashi M, Murakami M, Kato M, Yamamura A, Miura A, Hirai K. Exploratory study to characterise the individual types of health literacy and beliefs and their associations with infection prevention behaviours amid the COVID-19 pandemic in Japan: a longitudinal study. PeerJ. 2024;12:e16905.

Yagi A, Nakagawa S, Ueda Y, Oka E, Ikeda S, Kakuda M, Kobayashi E, Ito Y, Katayama K, Hirai K, Nakayama T, Kimura T. Effectiveness of catch-up and routine

program of the 9-valent vaccine on cervical cancer risk reduction in Japan. *Cancer Science*. 2024; 115: 916-925.

<片山 佳代子>

Sugiyama N, Kinjo M, Jinno S, Cynthia de Luise, Morishima T, Higuchi T, Katayama K, et al., Validation of claims-based algorithms for rheumatoid arthritis in Japan: Results from the VALIDATE-J study. *Int J Rheum Dis*. 2024 Jan;27(1):e15001.

Asami Yagi, Satoshi Nakagawa, Yutaka Ueda, Emiko Oka, Sayaka Ikeda, Mamoru Kakuda, Eiji Kobayashi, Yuri Ito, Kayoko Katayama, et al., Effectiveness of catch-up and routine program of the 9-valent vaccine on cervical cancer risk reduction in Japan. *Cancer Sci*. 2024 Mar;115(3):916-925.

Yinghan Xu, Masahiko Sakaguchi, Qun Jin, Shoji Nishimura, Kayoko Katayama, Mikiko Asai-Sato, Yutaka Ueda, Yuri Ito and Atsushi Ogihara. Content Analysis of Human Papilloma Virus Vaccine-Related Videos on YouTube in Japan. *J Consumer Health on the Internet*. <https://doi.org/10.1080/15398285.2024.2416462>.

片山佳代子. レギュラトリーサイエンスからみたデータサイエンス～がん研究に求められる患者・市民参画と教育プログラムの開発 レギュラトリーサイエンスからみた新しい人材育成～. *臨床評価*. 51 (3), 374-378. 2024.

片山佳代子. がん登録とがん検診「がん検診の社会的課題とがん登録. *ESTRELA*. (特集) No,370,2-9.2025.

2. 学会発表

<上田豊>

HPV ワクチン

第76回日本産科婦人科学会学術講演会 広報委員会企画

2024年4月21日(日)、横浜

HPV ワクチンに関する学術的エビデンスの創出と自治体の子宮頸がん対策および母子保健事業に対する学術的支援

第76回日本産科婦人科学会学術講演会 令和5年度健康・医療活動賞受賞講演

2024年4月18日(木)、横浜

HPV 最新情報

産婦人科医のための HPV ワクチン講習会

2024年4月28日(日)、福井

どうして子宮頸がんの予防が勧められるのか
大阪大学 HPV ワクチンセミナー in 2024 いちよう祭

2024年5月3日(祝)、大阪

子宮頸がん予防の HPV ワクチン接種率アップに向けた課題

日本対がん協会セミナー

2024年5月17日(金)、web

HPV ワクチンの再普及に何が必要か

第40回日本産婦人科感染症学会学術集会シンポジウム2

2024年5月26日(日)、東京

このままじゃダメなんです。大切な人に伝えて下さい、子宮頸がん対策の大切さ。

第65回日本臨床細胞学会総会春季大会 市民公開講座

令和6年6月9日(日)、大阪

HPV 最新情報～自信をもって勧められるように～

令和6年度第1回大阪府学校保健講習会

令和6年6月19日(水)、大阪

知っておいていただきたい、子宮頸がんの実情

大阪大学 HPV ワクチンセミナー

令和6年7月3日(水)、大阪

日本はいつまで、頸がんて若い女性が命を落とし続けられないのか

宮崎県子宮頸がん予防(HPV)ワクチン促進のための研修会

2024年7月9日、Web

子宮頸がんだけではない、男性も罹る HPV 関連がん

サンスター(株)社内セミナー

2024年7月11日(水)、大阪

HPV ワクチンの接種を判断するに当たって知っておくべきこと

西宮市 子宮頸がん予防セミナー

2024年7月24日、西宮

本邦における子宮頸がん HPV ワクチンの実情

第31回日本がん予防学会総会 シンポジウム3

2024年9月5日、徳島

男女で必要な HPV 関連がんの予防

メディカルチェック推進機構 子宮頸がん・感染症啓発講演会

2024年10月6日

HPV ワクチンの接種の状況
HPV ワクチン拠点病院整備事業 近畿ブロック
医療者研修会
2024 年 10 月 7 日、Web

Current Status of Cervical Cancer and HPV
Vaccine in Japan
第 62 回 日本癌治療学会総会 臓器別シンポジウ
ム 13
2024 年 10 月 26 日、福岡

HPV ワクチンによるがん予防 その現状と課題
令和 6 年度 東成区学校保健協議会
2024 年 11 月 21 日

HPV ワクチンによるがん予防 その現状と課題
令和 6 年度 城東区学校保健協議会
2024 年 12 月 19 日

(招聘講演) HPV ワクチンの 2024 年の上半期ま
での累積接種率
第 105 回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科
会副反応検討部会
令和 6 年度第 10 回薬事審議会医薬品等安全対策部
会安全対策調査会
令和 7 年 1 月 24 日 (日)、東京

(招聘講演) 接種の現状および今後の展望につい
て
厚生労働省 令和 6 年度 HPV ワクチンの接種
に係る医療機関向け研修会
令和 7 年 2 月 2 日 (日)、Web

(特別講演) ソーシャルマーケティング手法を活
用した女性支援～子宮頸がん対策と育児中の孤独
対策～
京都大学婦人科学産科学教室 第 39 回 大阪温
知会総会
令和 7 年 2 月 15 日 (土)、大阪

<平井 啓>

平井 啓・田辺和奏・岡浩一朗・佐藤洋子・中谷英
仁・佐々木敏・水野 篤・山本精一郎：健康信念・
リテラシーに関するセグメント別の健康への動機
づけメッセージの開発研究. 第 31 回日本行動医学
学会学術総会 第 26 回日本子ども健康科学学会学術大
会 合同開催, 2025.2.2, 東京

平井 啓・坂口桃彩・伊吹紀乃・渡邊拓人・内野詠
一郎・吉田安里・奥野恭史・峰晴陽平：特定保健指
導に対するアドヒアランス向上に向けた対象者の
認知と行動的特徴に関するセグメンテーション分
類.健康心理学学会第 37 回大会,2024.11.24 別府

平井 啓・武重百香・大湾麻衣・岡大樹・戸田 梨
鈴：モバイルデバイス上の認知課題を用いたうつ
病および脳疲労の検出. 日本心理学会第 88 回大
会,2024.9.6～8 熊本

平井 啓・山村麻予・松村悠子・見上日奈子・三浦
麻子・八木絵香・坪倉正治・大竹文雄:がんや甲状
腺に対する知識・態度によるセグメンテーション
に応じたメッセージ効果の検証. 日本社会心理学
会第 65 回大会, 2024.9.1 世田谷

<片山 佳代子>

片山佳代子. 講演：日本がん登録協議会学術集会出
雲大会 市民公開講座「がん教育とがん登録データ」
(出雲)06/2024

片山佳代子. 厚労科研対面研修会：みんなで創る!
第 1 回 がん研究のための患者・市民参画研修会
講義 3 担当講師「なぜ研究が必要なのか？」(丸の
内) 07/2024

徐桜晗, 阪口昌彦, 片山佳代子, 扇原淳. 中国の動
画サイトにおける HPV ワクチン関連動画のユー
ザーおよびコメント特性の分析. 第 65 回日本社会
医学会. 令和 6 年 8 月(早稲田大学)

片山佳代子. 第 61 回日本癌治療学会学術集会 PAL
シンポジウム シンポジスト演題「医療者のため
の患者・市民参画に必要な教育ポリシーの開発～
課題からみえてきたもの～」(福岡) 10/2024

片山佳代子. がん患者学会 2024 第 4 期がん対策
推進計画へのがん登録の活用～誰一人取り残さな
いがん対策の実現に向けて 日本がん登録協議会
／厚生労働科学研究費補助金(がん対策推進総合
研究)「誰一人取り残さないがん対策における格差
のモニタリングと要因解明に資する研究」班 共催
セッション共同座長および指定発言者として講演
「J-CIP 神奈川と群馬の取組み」(東京築地)
11/2024

片山佳代子. 招待講演：第 19 回医療の質・安全学
会学術集会 教育セミナー：演題「患者・市民参画
の推進と医療の質・安全」(横浜) 11/2027

片山佳代子. 招待講演：一般社団法人日本がん患者
フォーラム 2025 (FFJCP2025) 患者からみたゲノ
ム医療の課題とエビデンスに基づいた政策提言に
ついて「はじめてのアンケート調査—どなたでも
できる調査票の作り方とプレゼンテーション」(品
川) 01/2025

片山佳代子. 招待シンポジスト：第 22 回日本臨床腫瘍学会学術集会テーマ：がん研究における患者・市民参画の推進に向けて（神戸）のセッションのシンポジスト（神戸） 03/2025.

その他（招待講演等）

片山佳代子. 依頼講演：令和 6 年度群馬県がん教育に関する指導者研修会「「今、なぜがん教育なのか？正しい知識と理解～神奈川県のがん教育を事例に～」」（前橋） 06/2024

片山佳代子. 講演：令和 6 年度神奈川県がん教育指導者研修講座 神奈川県教育委員会教育局指導部保健体育課主催 講演「がん教育における最新の知識と実践例」（横浜） 07/2024

片山佳代子. 群馬県総合教育センター主催研究企画 講演：健康教育研修講座「群馬県でがん教育を進めるために～神奈川県の事例から～」（オンライン） 07/2024

片山佳代子. 大阪府能勢町市民セミナー講演「子宮頸がんを予防するという選択～今だからできること～」（能勢町） 08/2024

片山佳代子. 第 2 回群馬がんアカデミーサミット 招待講演「データサイエンスでひも解くがんの予防と対策」（群馬大学昭和キャンパス） 10/2024

片山佳代子. 神奈川県がん教育医療者研修会第 1 回（座長・講演）神奈川県/神奈川県教育委員会/中外製薬株式会社（10/17） 2024

片山佳代子. 群馬県主催、片山佳代子子宮頸がん予防研究グループ共催、群馬県医師会、群馬県産婦人科医会、群馬大学後援の講演「子宮頸がんを予防するという選択～今だからできる～」（前橋市） 11/2024

片山佳代子. 神奈川県がん教育医療者研修会第 2 回（座長・講演）神奈川県/神奈川県教育委員会/中外製薬株式会社（11/18） 2024

片山佳代子. 招待講演 群馬県高等学校保健体育研究会 保健学習研修会「今、なぜがん教育なのか？～神奈川県の取組みの紹介から」（前橋） 12/2024

片山佳代子. 令和 6 年度石川県教育委員会事務局保健体育課主催「がん教育講習会」招待講演「がん教育を学校現場で効果的に進めるために」 オンデマンド配信（令和 7 年 1 月 16 日～2 月 6 日）

H. 知的財産権の出願・登録状況
特記すべきことなし